

調査レポート

- 道内経済の動き
- 道内企業の経営動向（平成21年1～3月期実績、平成21年4～6月期見通し）
- 進化する道内大学の産学官連携

2009
5

No.154

● 目 次 ●

道内経済の動き.....	1
調査：道内企業の経営動向.....	4
経営のポイント：新商品・新業態で苦境を乗り切る.....	12
経営のアドバイス：進化する道内大学の産学官連携.....	15
主要経済指標.....	21

道内経済の動き

最近の道内景気は、一段と厳しい状況となっている。

需要面をみると、公共投資は、国および地方自治体の財政面での制約から減少している。個人消費は、雇用・所得環境の悪化や消費者マインドの冷え込みから弱まっている。設備投資は、製造業を中心として抑制傾向にある。住宅投資は、需要の弱さなどから大きく減少している。

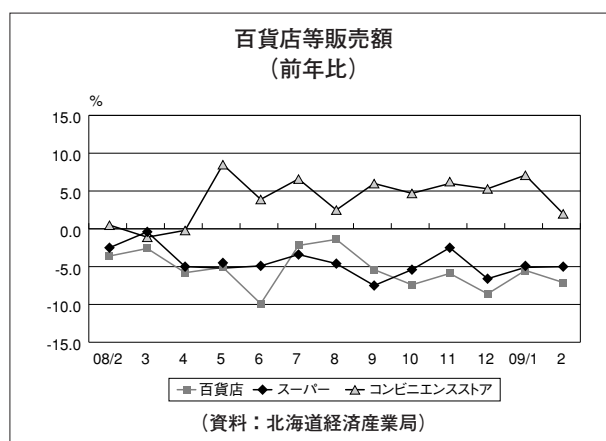
生産活動は需要の減少から大幅に低下している。また、雇用情勢は有効求人倍率が低下するなど厳しい状況となっている。企業倒産は、件数は前年並みだが、負債総額は大幅に減少した。

①個人消費～厳しい状況

2月の大型小売店販売額（既存店ベース、前年比▲5.7%）は、百貨店、スーパーともに前年を下回った。

百貨店（前年比▲7.1%）は、衣料品や身の回り品などが低調で、20ヶ月連続で前年を下回った。スーパー（同▲5.0%）は、飲食料品は堅調だったが衣料品などが減少し、20ヶ月連続で前年を下回った。

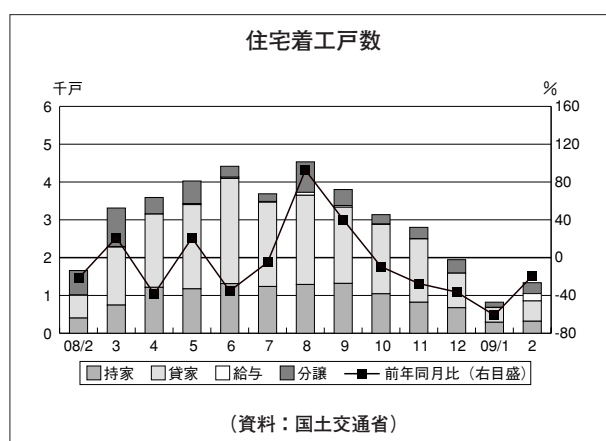
コンビニエンスストア（前年比+2.0%）は、10ヶ月連続で前年を上回った。



②住宅投資～需要の弱さから大幅減

2月の新設住宅着工戸数は、1,337戸（前年比▲19.4%）と、5ヶ月連続で前年を下回った。利用関係別では、持家（前年比▲20.9%）、貸家（同▲10.1%）、分譲（同▲55.1%）が前年を下回った。

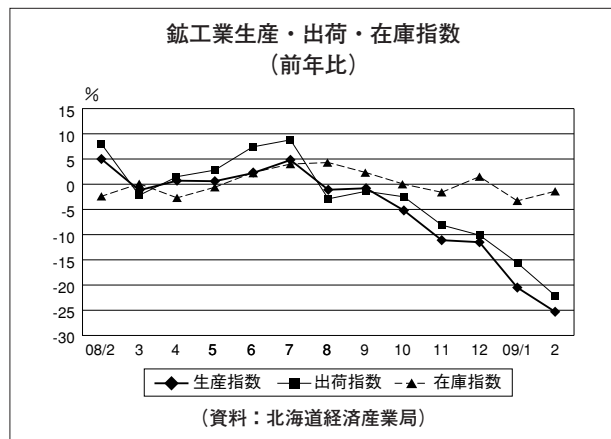
平成20年4月～平成21年2月の新設住宅着工戸数累計では、34,099戸（前年同期比▲12.8%）となり、前年を大きく下回っている。持ち家（前年同期比▲5.4%）、貸家（同▲11.6%）、分譲（同▲33.3%）全てが前年を下回った。



③鉱工業生産～生産は大幅に低下

2月の鉱工業指数は、前年に比べ生産では、化学工業などが上昇したものの、鉄鋼業や電気機械工業などが低下した。

前月比では▲3.3%、前年比では▲25.3%とともに7ヶ月連続で低下した。

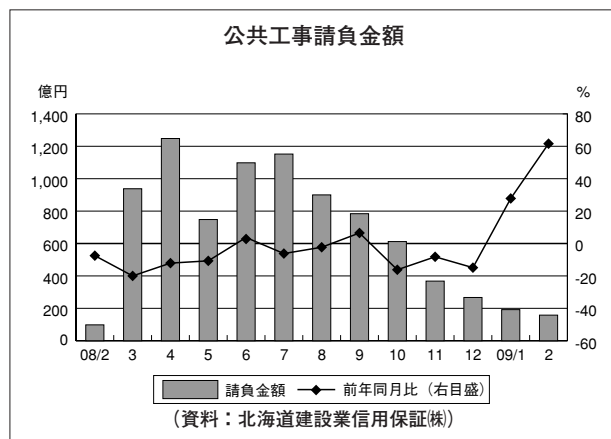


④公共投資～低調に推移

2月の公共工事請負金額は、159億円（前年比+61.6%）と2ヶ月連続で前年を上回った。

発注者別では、国（前年比+32.6%）、道（同+22.4%）、市町村（同+57.5%）ともに前年を上回った。

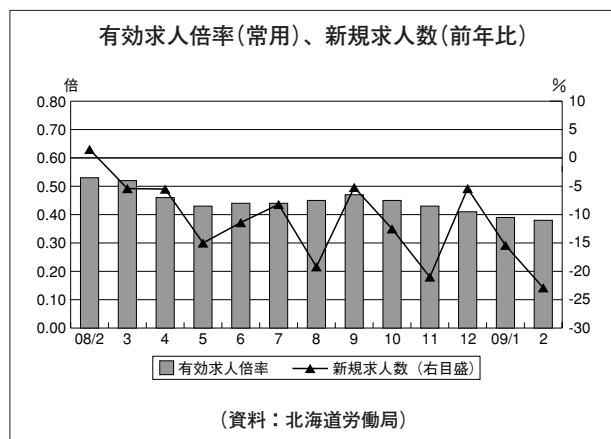
平成20年4月～平成21年2月までの累計では請負金額7,528億円（前年同期比▲4.7%）と減少基調が続いている。



⑤雇用情勢～厳しい動き

2月の有効求人倍率（パートを含む常用）は0.38倍となり、前月比では0.01ポイントの低下、前年比では0.15ポイントの低下となった。

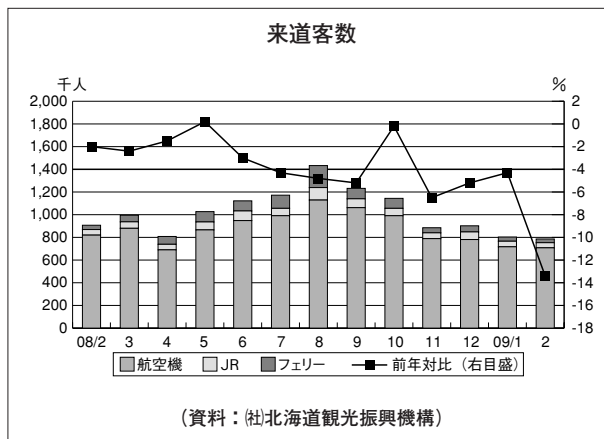
新規求人数は、前年比▲22.9%と12ヶ月連続で前年を下回った。業種別では卸売・小売業（前年比▲35.7%）、サービス業（同▲30.5%）、製造業（同▲31.3%）など主要産業全てが減少した。



⑥来道客数～9ヶ月連続で前年を下回る

2月の来道客数は、785千人（前年比▲13.4%）と9ヶ月連続で前年を下回った。

平成20年4月～平成21年2月の来道客数累計は、国内観光需要の落込みや円高による外国人客数の減少もあり、11,313千人（前年同期比▲4.3%）と前年を下回っている。

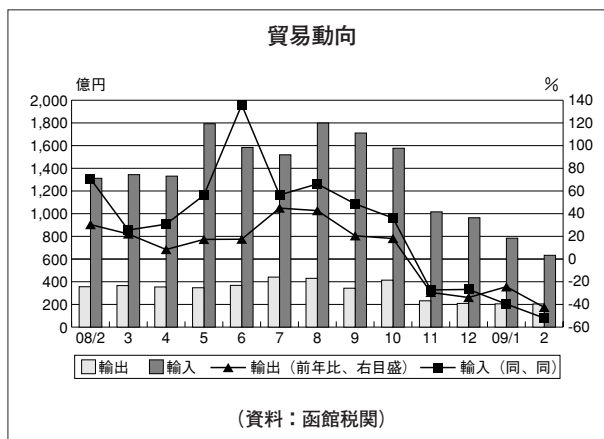


⑦貿易動向～輸出・輸入ともに減少

2月の道内貿易額は、輸出が前年比42.6%減の204億円、輸入が同52.0%減の633億円となった。

輸出は、一般機械や自動車の部分品などの減少から4ヶ月連続で前年を下回った。

輸入は、原油・粗油などが大きく減少し、4ヶ月連続で前年を下回った。

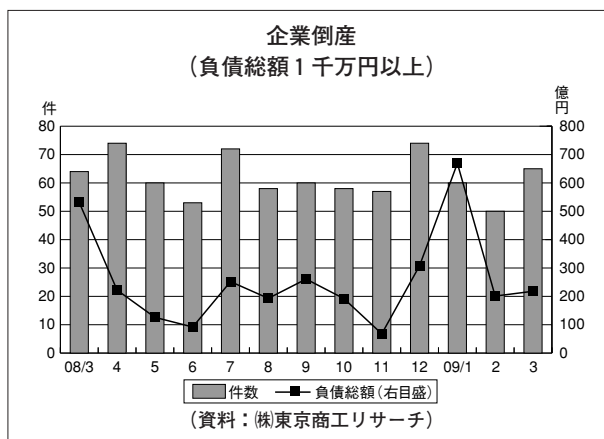


⑧倒産動向～件数はほぼ前年並み

3月の企業倒産は、件数は65件（前年比+1.6%）とほぼ前年並みとなったが、負債総額は218億円（同▲59.0%）と前年を大幅に下回った。

業種別では、公共工事削減や住宅需要が落ち込んでいる建設業が21件と最も多く、続いてサービス業・他（13件）、卸売業、小売業（各10件）となった。

平成20年度（平成20年4月～平成21年3月）では、件数は741件（前年同期比+21.5%）、負債総額は2,803億円（同+16.2%）とともに前年を大幅に上回った。





売上DI・利益DIともに最低水準

第32回 道内企業の経営動向調査

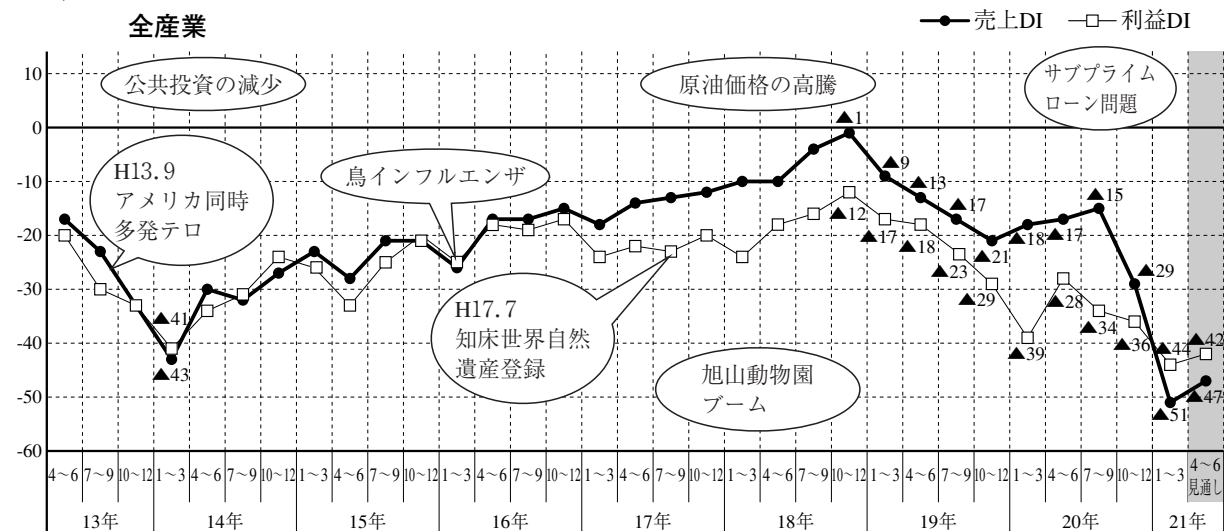
1. 平成21年1～3月期実績

前期に比べ売上DI (△51) は22ポイント、利益DI (△44) は8ポイントそれぞれ低下し、ともに比較可能な平成13年4～6月期以降、最低の水準となった。

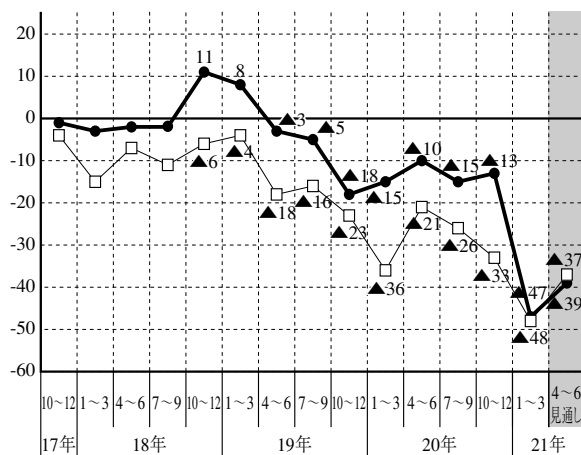
2. 平成21年4～6月期見通し

売上DI (△47) は4ポイント、利益DI (△42) は2ポイントそれぞれ上昇するものの、低水準が続く見込みである。

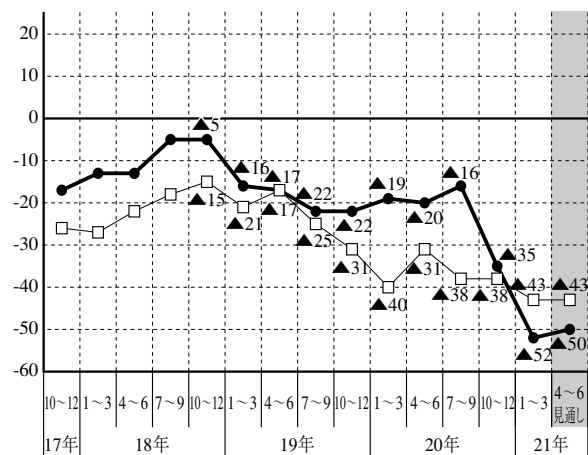
<図表1>業況の推移



製造業



非製造業



〈図表2〉業種別の要点

	要 点（1月～3月期実績）	売 上 D I			利 益 D I		
		20年 10～12	21年 1～3	4～6 見通し	20年 10～12	21年 1～3	4～6 見通し
全産業	全業種で売上が低下	△29	△51	△47	△36	△44	△42
製造業	比較的堅調だった食料品製造業も不振	△13	△47	△39	△33	△48	△37
食料品	単価の下落で売上は大幅低下	5	△33	△31	△15	△20	△26
木材・木製品	建材・家具メーカーなど住宅関連が不振	△46	△68	△45	△58	△64	△41
鉄鋼・金属製品・機械	建設関連を中心に低下	△10	△52	△42	△16	△55	△36
非製造業	卸売業が大幅低下	△35	△52	△50	△38	△43	△43
建設業	公共工事の減少で厳しさ続く	△41	△55	△41	△45	△54	△44
卸売業	建設関連取扱業者が不振。特に売上の落ち込み大	△18	△58	△57	△21	△38	△42
小売業	低水準ながらおおむね横ばい。コンビニは堅調	△31	△35	△49	△33	△26	△40
運輸業	燃料費の負担が軽減	△19	△38	△47	△28	△18	△26
ホテル・旅館業	観光客の減少で売上は一段と低下	△64	△78	△61	△64	△52	△48

調 査 要 項

- 調査の目的と対象
アンケート方式による道内企業取引先の経営動向把握。
- 調査方法
調査票を配布し、郵送により直接回収。
- 調査内容
第32回定例調査
(21年1～3月期実績、21年4～6月期見通し)
- 判断時点
平成21年3月下旬
- 本文中の略称
 - (A) 増加（好転）企業
前年同期に比べ良いとみる企業
 - (B) 不変企業
前年同期に比べ変わらないとみる企業
 - (C) 減少（悪化）企業
前年同期に比べ悪いとみる企業
 - (D) D I
「増加企業の割合」－「減少企業の割合」

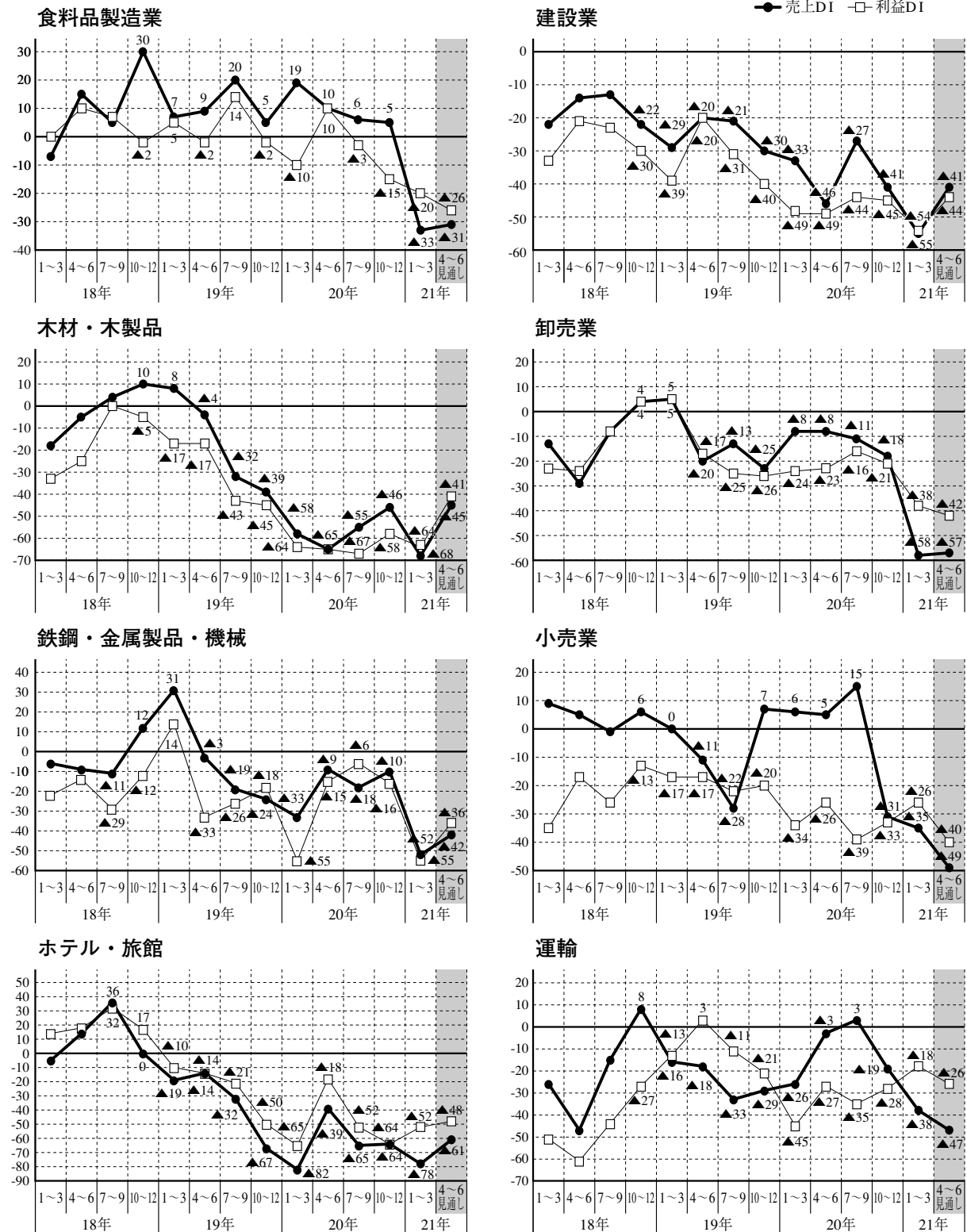
■ 地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地 域
全 道	478	100.0%	
札幌市	173	36.2	道央は札幌市を除く石狩、後志、胆振、日高の各支庁、空知支庁南部
道 央	108	22.6	渡島・檜山の各支庁
道 南	41	8.6	上川・留萌・宗谷の各支庁、空知支庁北部
道 北	55	11.5	釧路・十勝・根室・網走の各支庁
道 東	101	21.1	

■ 業種別回答状況

	調査企業社数	回答企業社数	回答率
全 産 業	800	478	59.8%
製 造 業	220	129	58.6
食 料 品	75	43	57.3
木 材 ・ 木 製 品	35	22	62.9
鉄鋼・金属製品・機械	50	33	66.0
そ の 他 の 製 造 業	60	31	51.7
非 製 造 業	580	349	60.2
建 設 業	180	116	64.4
卸 売 業	100	65	65.0
小 売 業	120	63	52.5
運 輸 業	70	34	48.6
ホ テ ル ・ 旅 館 業	30	23	76.7
そ の 他 の 非 製 造 業	80	48	60.0

<図表3>業況の推移（業種別）



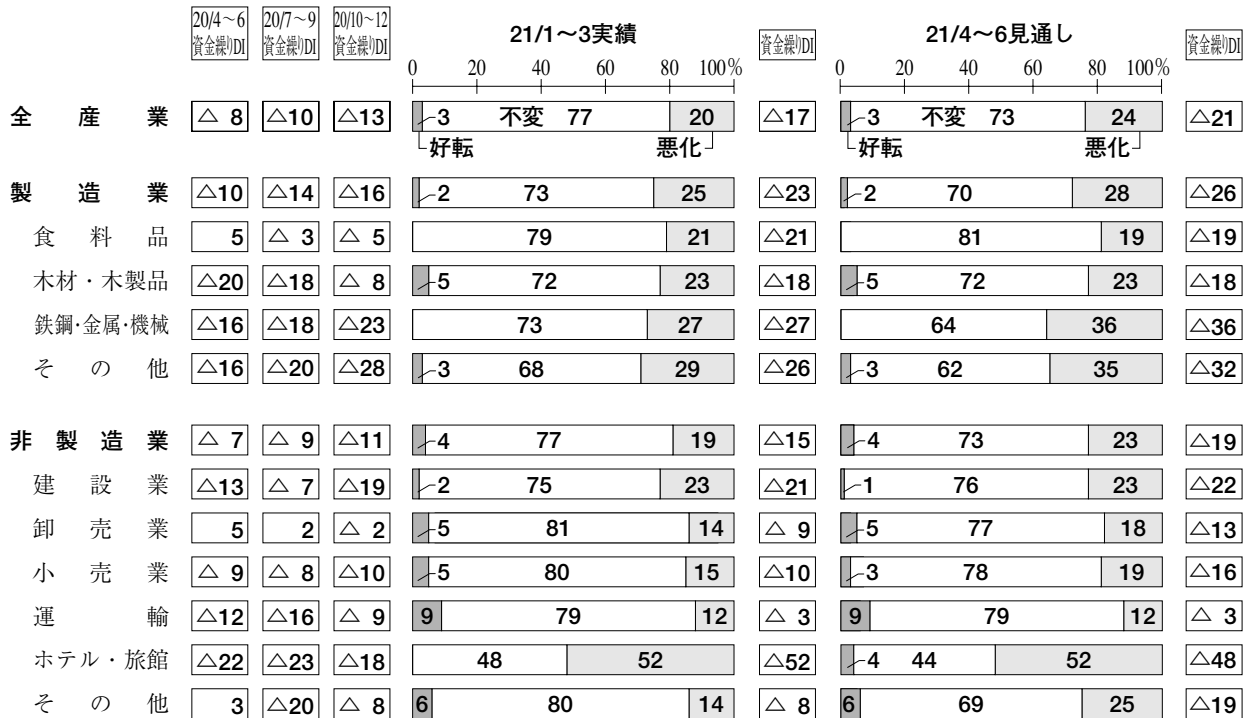
<図表4>売 上



<図表5>利 益



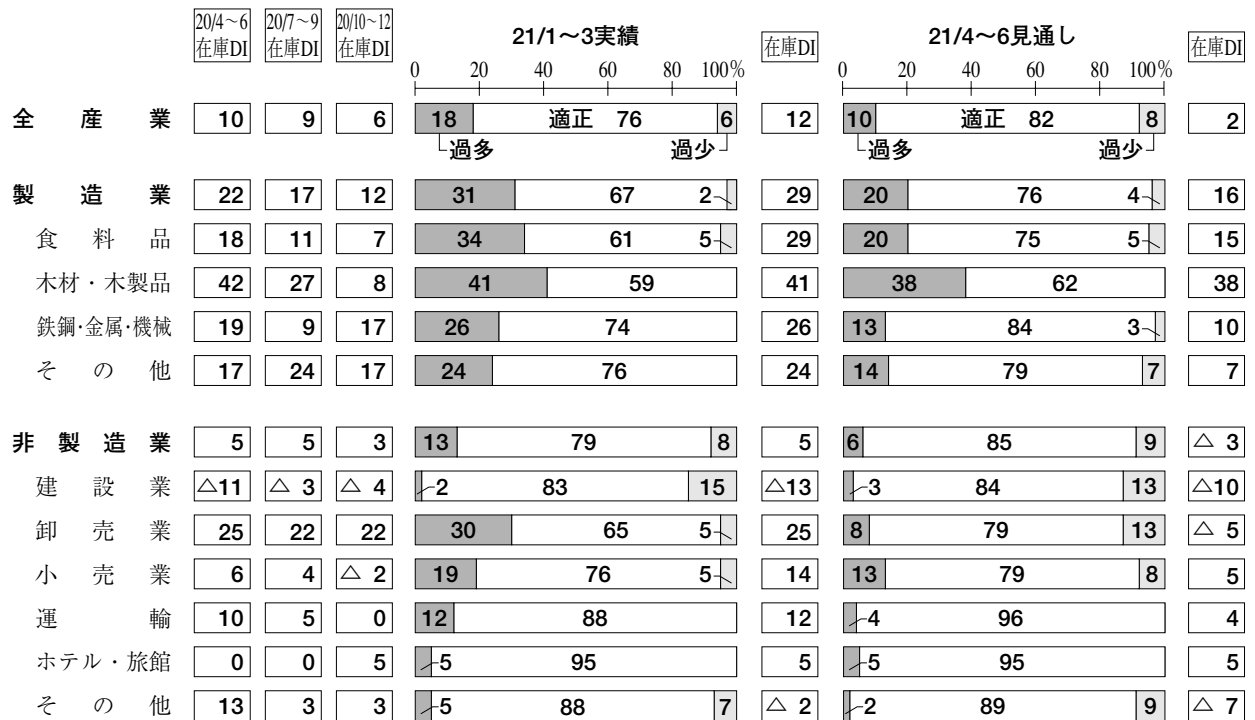
<図表6>資金繰り



<図表7>短期借入金の難易感



<図表8>在 庫



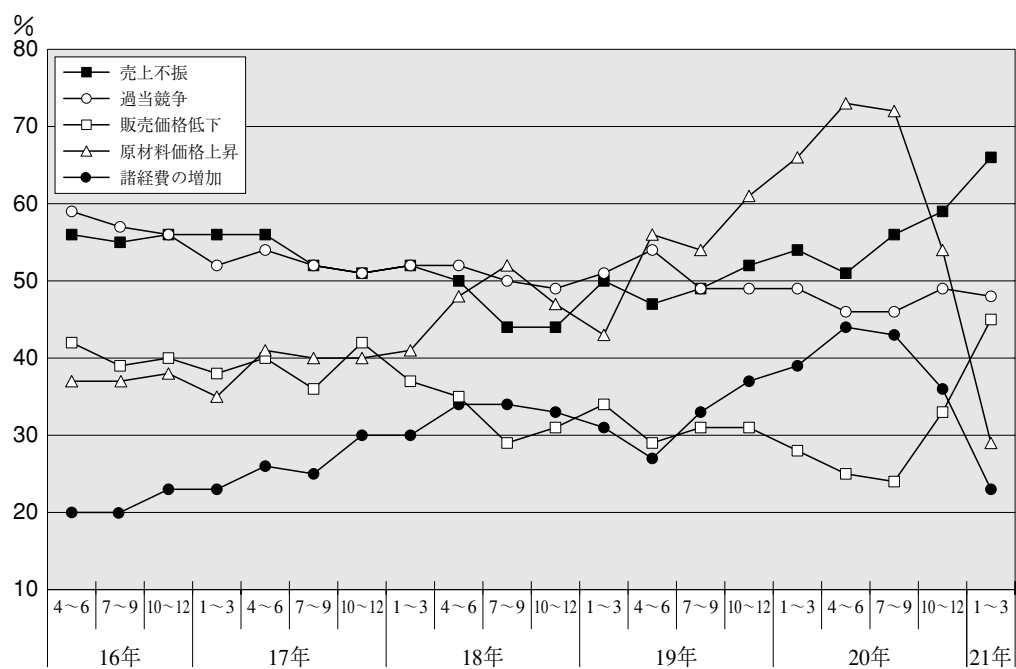
<図表9>設備投資



〈図表10〉 当面する問題点（上位5項目）の要点

項目	前期比	要 点
(1)売上不振（66％）	+7	全業種で上昇。小売業を除く他の9業種で第1位。
(2)過当競争（48％）	△1	建設業（76％）、小売業（59％）など非製造業でウエイト大。
(3)販売価格低下（45％）	+12	ホテル・旅館業を除く他の9業種で上昇。
(4)原材料価格上昇（29％）	△25	全業種で低下したものの、製造業（40％）ではウエイト大。
(5)諸経費の増加（23％）	△13	全業種で低下。

当面する問題点の推移（複数回答）



〈図表11〉 当面する問題点(複数回答)

(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(1)売上不振	① 66 (59)	① 65 (55)	① 58 (39)	① 77 (75)	① 65 (52)	① 67 (63)	① 66 (61)	① 77 (74)	① 66 (58)	② 57 (52)	① 55 (50)	① 87 (82)	① 52 (45)
(2)過当競争	② 48 (49)	25 (29)	9 (22)	③ 32 (25)	③ 32 (26)	③ 33 (44)	② 56 (57)	② 76 (73)	③ 40 (44)	① 59 (60)	② 39 (43)	② 48 (59)	③ 44 (37)
(3)販売価格低下	③ 45 (33)	② 44 (24)	③ 33 (10)	② 64 (29)	② 52 (29)	② 37 (34)	③ 46 (37)	③ 55 (47)	② 42 (34)	③ 48 (37)	18 (7)	③ 44 (46)	② 46 (34)
(4)原材料価格上昇	29 (54)	③ 40 (74)	② 40 (83)	27 (67)	23 (65)	① 67 (78)	24 (46)	28 (44)	23 (51)	22 (32)	24 (60)	22 (64)	23 (47)
(5)諸経費の増加	23 (36)	29 (41)	30 (54)	③ 32 (42)	19 (29)	② 37 (38)	20 (34)	18 (24)	12 (36)	24 (37)	③ 30 (53)	17 (46)	27 (37)
(6)価格引き下げ要請	22 (14)	28 (15)	28 (2)	27 (21)	③ 32 (29)	23 (13)	20 (14)	18 (15)	34 (24)	11 (7)	18 (3)	4 (5)	25 (18)
(7)人件費増加	15 (17)	14 (14)	14 (12)	— (8)	10 (13)	27 (22)	16 (18)	15 (12)	15 (19)	16 (22)	6 (13)	22 (14)	23 (34)
(8)資金調達	14 (14)	15 (13)	14 (15)	14 (8)	13 (19)	20 (6)	14 (15)	16 (21)	6 (7)	10 (10)	18 (17)	30 (14)	17 (16)
(9)代金回収悪化	11 (14)	9 (13)	5 (15)	9 (8)	13 (19)	10 (6)	11 (15)	9 (21)	25 (7)	13 (10)	3 (17)	— (14)	8 (16)
(10)設備不足	8 (8)	7 (10)	9 (7)	5 (13)	10 (13)	3 (9)	9 (8)	— (—)	8 (9)	11 (7)	② 39 (17)	22 (32)	2 (8)
(11)人手不足	3 (8)	3 (9)	7 (17)	— (4)	— (7)	3 (3)	3 (7)	3 (6)	3 (5)	3 (7)	6 (20)	— (5)	6 (8)
(12)その他	3 (3)	5 (2)	9 (2)	5 (—)	— (3)	3 (3)	3 (3)	1 (—)	5 (7)	3 (2)	3 (3)	4 (—)	4 (5)

○内数字は業種内の順位、()内は前回調査

〈図表12〉 地域別業況の推移

項 目	売 上 D I					利 益 D I					設 備 投 資 (%)				
	20年 4～6	7～9	10～12	21年 1～3	4～6 見通し	20年 4～6	7～9	10～12	21年 1～3	4～6 見通し	20年 4～6	7～9	10～12	21年 1～3	4～6 見通し
全 道	△17	△15	△28	△51	△47	△28	△34	△36	△44	△42	28	30	28	23	21(24)
札幌市	△12	△10	△30	△52	△50	△33	△31	△34	△44	△43	28	31	31	25	24(23)
道 央	△10	△1	△14	△47	△47	△19	△23	△16	△40	△43	31	37	28	20	20(24)
道 南	△27	△26	△43	△59	△51	△29	△35	△45	△63	△63	30	22	27	20	10(29)
道 北	△7	△25	△30	△44	△44	△22	△44	△44	△46	△38	26	27	30	22	22(31)
道 東	△37	△34	△34	△53	△41	△34	△48	△54	△41	△32	26	23	24	24	20(18)

() 内は設備投資未定企業

新商品・新業態で苦境を乗り切る

〈企業の生の声〉

今回の調査では、道内企業の売上・利益はともに減少し、業況は極めて厳しい状況となりました。急激な消費マインドの冷え込みによる売上不振や、販売価格の下落がその要因と思われます。しかし、このような厳しい経営環境においても、環境に配慮した新商品の開発や、インターネットを活用した新業態の構築などで売上の減少をカバーしている企業は比較的堅調に推移しています。

以下に企業から寄せられた生の声を紹介いたします。

＜水産加工業＞ 原材料価格の上昇と、スーパー各社から予想される価格引下げ要請に対応すべく、原材料の早期確保と社内研修によりコスト意識を徹底する。

＜乳製品製造業＞ 円高のため低価格の輸入品が増え、売上は減少傾向にある。収益面は、資材の値上がりに加えて重油の値上がりが大きく影響し、減益となった。また、3月からの乳価のアップにより、消費者の乳製品離れはさらに進む可能性がある。

＜製菓業＞ 観光客が減少し、昨秋以降、急激に売上が低迷している。上半期が比較的順調だったため今年度の利益は堅調だが、来年度以降は売上・利益ともに厳しいものになる。

＜木製容器製造業＞ 東北方面からの受注が倍増している。また、生キャラメル容器の製造に追われている。

＜金属製造業＞ 地元の工事に他地方の業者が入ってきており、受注するかどうか見極めが難しい。また、受注したとしても仕事の進め方など戸惑うことが多い。

＜鉄スクラップ加工業＞ 昨夏以降の鉄スクラップ価格暴落により、売上は前年比3割減にて推移している。利益についても急な暴落で在庫に含み損を抱えたため、赤字である。国内需要は低迷しており荷動きがないが、需要が見込まれる中国向けの輸出を中心とした営業を推進する。

＜鉄骨製造業＞ 昨年後半から、再開発ビルや設備投資の延期・中止物件が多い。

＜建設業＞ インターネットでの情報や、見学会等で一応の集客はあるが、住宅新築・リフォーム共に競合が激しく、受注までに時間がかかる。

＜住宅建設業＞ エコ・耐震をメインとした新商品を開発する。役員報酬をはじめとした徹底的な経費削減により、売上が伸長せずとも利益を出せる体質にする。

＜建設コンサルタント＞ 売上は微増し、利益も改善された。理由としては、①高度で利益率の高い業務の受注が増加したこと、②受注を社内の人員でこなせるよう内部の力量を高めたことが考えられる。今後はこの二つの柱をより強力に進め、売上が減少しても生き残れる体質にする。

<マンション分譲> 耐久消費財や住宅等、緊急を要しない商品の動きが大きく低下している。新築マンションの価格は一部ディベロッパーの大幅な値引きにより値崩れしているものの、見込み客の収入も減少しているため積極的な購入の動きは見られない。当面はリフォーム等関連分野への進出を進める。

<建設業> 円高の影響でリゾート地の工事案件が激減した。回復には時間がかかると思われるので、人員の配置転換や営業エリア拡大などで売上減をカバーする。

<空調関連機器卸売> 倒産が多く、安心して取引できる顧客が少ない。新築物件が極端に少なく、受注できても薄利である。新規に顧客開拓をして、リスクを分散する。

<ビニール卸売業> 仕入れを安価にするためか、ユーザーが直接取引に来社するケースが出ている。また、仕入先の倒産により困って来社するケースもある。

<燃料店> LPガス・灯油は100%輸入品であるため、輸入価格が不安定だと販売価格が定まらない。備蓄を上手に使って安定価格にしてほしい。

<リサイクル品小売業> 経済状況不安の中、中古品売買企業は好況といわれているが、現状そのような感覚はない。今後は先を見据えた新業態の開拓を進める。

<寝具店> 昨年はわずかであるが売上が増加し決算内容もよくなった。インターネットによる販売が増えたのが主要要因である。

<電器店> 薄型テレビの売上額が大幅に減少した。台数では前年並みだが、単価下落が大きい。省エネ商品と、オール電化住宅に対応した商品の販売に重点を置く。

<自動車販売> 電話及びDMの有効活用により、1月開催のイベントでは昨年以上の来場者数と契約者数を達成することができた。販売台数や顧客単価の落ち込みを顧客の囲い込みでカバーしたい。

<食品スーパー> お客様は低価格で品質の良いものを求めている。特に食品については厳しい目で国産・地元のものを選ぶため、これまで以上に誠実な対応をしなければならない。

<ホームセンター> 来店客数は増加しているが、客単価が減少している。顧客は本当に必要なものしか買わない傾向が強い。

<作業用品店> 店舗売上は前年割れとなっているが、インターネット販売や卸売りは拡張の余地が大きく、額は小さいが大幅に前年を超えている。競争力のある自社企画新商品の投入により、シェア拡大を目指す。

<家具店> 初売りが成功したことに加え大口納品もあり、売上は増加したが、先の見通しは全く見えない。定額給付金の支給実施に合わせた割増商品券の発行など、売上につなげたい。

<食品雑貨店> 流通の系列化により、一般小売店の仕入れが成り立たなくなりつつある。今後、個人の小売店は、系列コンビニに入るか廃業するしかない。

<食品小売業> 定番商品は減少傾向にあるが、新製品の投入と物産展への積極参加（例年の3倍）で1月から増収基調となった。資金繰り面では、取引先の経営破たんが大きく影響した。12～1月の売掛は年間の4割程度と最も膨らむ時期であり、回収不能となるのは厳しい。

<貸切バス> 不動産賃貸業と中古バス販売の売上が伸びており、本業の厳しい現状をサポートしている。

<農産物運送業> 道外からの貨物の減少や、公共工事関連物資の輸送減などが営業収益に影響を与えている。来年度に向け新ターミナルを開設し、同業他社との共同輸送を手がけて営業収入増加を目指す。

<機械設備運送業> 製造業の不振は輸送量の減少に直結する。一時保管機能を付加して輸送するサービスを提供したところ予想以上に稼動が良いので、今後も力を注いで行きたい。

<都市ホテル> 観光・ビジネス需要共に減少した。売上減少が大きい宿泊部門は、ホテル周辺の法人開拓や、ネットでの販売チャンネルを拡大する。

<観光ホテル> 航空便の縮小・廃止により関西方面からの観光客が減少した。台湾・香港等東南アジア方面の集客も減少している。

<自動車整備業> 倒産・廃業などで顧客数が年々減少している。当社の特徴である再生技術を生かし、事業を拡大したい。

<不動産賃貸業> 賃貸物件は、特に中心部で供給過剰である。入居率は前年並みを確保しているものの賃料の引き下げ要請は強く、単価の低下につながっている。

<仕出し料理> 法要では会食をせず、引き出物だけを渡して終了となることが多くなっているため、売上が減っている。

進化する道内大学の産学官連携

北海道大学産学連携本部広域連携室

室長 末富 弘

(北洋銀行より出向)

1. 北海道TLOの承継

平成21年3月31日、北海道ティー・エル・オー株式会社（以下、北海道TLO）が解散しました。解散の経過について述べる前に、北海道TLOについて簡単に説明いたします。

北海道TLOは国（文部科学省・経済産業省）の承認を受けた、所謂、承認TLOでした。承認TLOになると、5年間の活動費補助（活動費の3分の2）、技術移転専門家の派遣、大学施設への無償入居や大学教員の取締役・監査役の兼業が認められます。

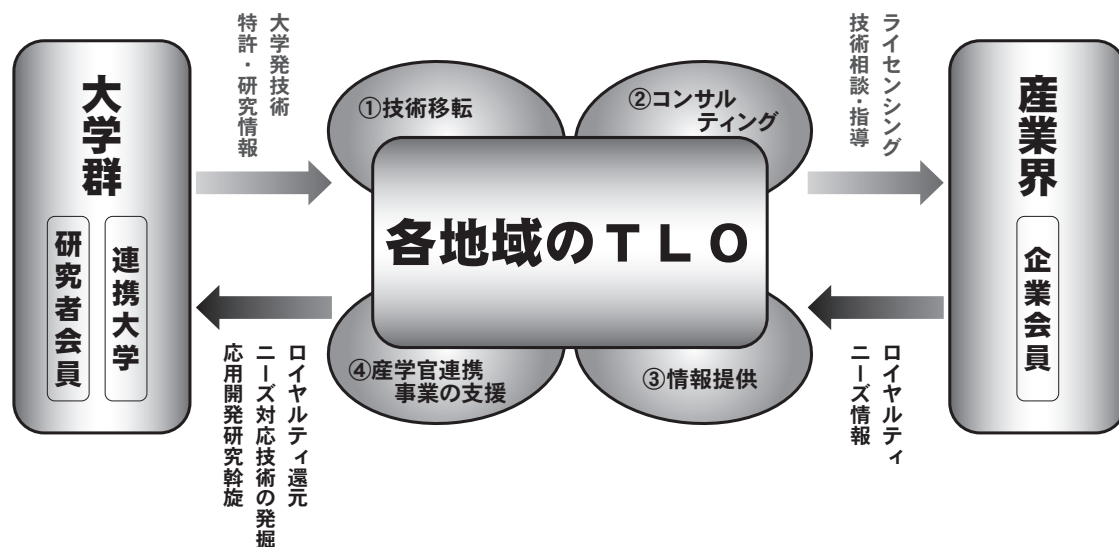
また、北海道TLOは道内の大学、産業界、官庁が協力して立ち上げた会社であり、産業界から常勤職員派遣（4名）や資金提供を受けるとともに、官庁の諸補助制度の一部については事実上優先的に活用することができました。設立時には、社長に北海道電力会長（北海道経済連合会会長）、副社長に北海道大学副学長と北洋銀行副頭取、その他の取締役には北海道大学、北見工業大学教授及び経済界代表者がそれぞれ就任しました。常勤職員10名程度の会社にしては、考えられないような顔ぶれです。

承認TLOあるいは北海道TLOに対するこのような手厚い支援は、北海道TLOは道内の産学官連携推進の中核たるべし、との期待の大きさのあらわれですが、一方、事業としては採算性に不安があり、さまざまな支援を行わなければ企業を維持できない事情があったことも事実です。

承認TLO制度は平成10年に発足し、北海道TLOは平成11年12月、全国10番目の承認を受けました。現在、全国には46の承認TLOがあります。承認TLOのTLOはTechnology Licensing Organizationの略語で、一般的に「技術移転機関」と訳されています。次ページの図は、各地域のTLOの技術移転（広義）のイメージです。承認TLOは大学の研究成果を企業で実用化する、そのためのさまざまな仲介、調整を行います。最も中心になる事業は、特許化した大学の研究成果を産業界にライセンス（実施許諾）し、産業界がその特許の活用（製品販売・サービス提供等）により得た収益の一部を承認TLOが受け取って大学や研究者個人に配分し、今後の研究活動費用にあててもらい、狭義の技術移転です。この一連の流れは、「知的創造サイクルの構築」と言われています。

大学の研究成果を企業で事業化するには、様々な障壁があります。よく言われますが、例えばノーベル賞級の研究成果であっても、それは必ずしも事業化の成功を意味するわけではありません。むしろ、先端的な研究であるが故に、効果や安全性、安定性等クリアしなければならない課題は多いと考えるべきでしょう。例えば、大学の研究者がある疾患の画期的な治療法を発見したとします。これらの成果は学会や論文で発表されますが、ステージとしては動物実験段階が多いようです。動物実験で効果が出れば、次は人間ではどうかとなりますが、期待する効果が認められる事は決して多くはありません。むしろ、少ないと言ってよいでしょう。仮に効果が認められ

◎事業活動イメージ



でも、医薬品であれば治験という検証を経る必要があります、実際に製品として販売されるのに10年くらいかかるのは珍しくありません。

治験においては製薬会社の関与が必要になります。莫大な費用と、医薬品への複雑な過程をクリアするための製薬会社のノウハウが必要になるからです。そこで効果が認められず、製品化を断念することもよくあることです。その場合、製薬会社は投下した莫大な資金を回収する事はできません。しかし、このような大学での研究が不要かといえ、そのような事は絶対にありません。大学におけるこのような地道な基礎研究の積み重ねがやがて結実し、人類の健康に貢献する事は歴史が証明しています。医薬品という製品化に時間も資金もかかる極端な例で説明しましたが、大学の研究には多かれ少なかれこのような側面があることを、産学官連携に参加しようとする企業は理解する必要があります。また、大学の研究者はやはり学会発表や論文に対する、アカデミズムの評価を第一に考えるのが普通です。勿論、事業化を至上命題として、そのようなアカデミズムの評価を全く気にしない研究者もいます。このような研究者は、産学官連携の現場で主導的に動いており、高く評価されています。しかし、多くの研究者は、アカデミズムの評価あつての産学官連携なのです。産学官連携を行う企業は研究者の考え方をしっかりと把握し、研究者及び企業の双方が納得し、かつお互いを尊重しなければ、産学官連携は上手くいかないと断言できます。

話がそれてしまったようですが、その大学（研究者）と企業の間に入って、調整するのが承認TLOの役目です。上の図のように、大学（研究者）と企業を円滑に結びつけるため、大学の研究情報、企業のニーズ情報の提供や事業化のためのコンサルティング、産学官が参加する事業化プロジェクト等の支援事業を行っています。これらを含めて広義の技術移転といえるでしょう。

北海道TLOは解散したので、このようなスキームを知る事は意味があるのか、とお考えの方もいるでしょう。しかし私は、2つの点で意味があると考えます。

まず第1は、このような広義の技術移転の仕組みは今後、大学との直接の産学官連携でも同じと言うことです。北海道TLOが解散した今、大学がこの役割を担うことになりますが、基本的なことは何も変わりません。狭義の技術移転に結びつけるためには、さまざまなステージがあり、ステージごとに課題を解決する事は常に求められています。

第2は、北海道以外では承認TLOを活用したこのようなスキームはまだ存在しているからです。大学には研究分野でそれぞれの特徴があります。道内企業が目指す研究を道内の大学ではなく道外の大学が行っている事も当然にあります。そのような場合は、道外大学へのアプローチとして、このスキームを使うことが最も効果的であるといえるでしょう。

北海道TLOに話を戻します。北海道TLOの行ってきた道内全大学を対象にした広域TLO事業は、北海道大学が承継する事になりました。北海道TLO発足時は前述のように経済界が中心となって運営していましたが、産学官の関係者は、いずれは大学が中心になって、産学官連携を進めるべきだと考えていました。平成16年4月の国立大学法人化をきっかけとして、今やっと、その大学中心の体制ができました。

北海道TLOは歴史的な使命を無事に終え、広域TLO業務を北海道大学に承継いたしました。通算7年間の長きにわたって北海道TLOの職員として関わってきた者としては誠に寂しい限りですが、何とか広域TLO事業を北海道大学に承継できた事に安堵しています。

この場をお借りして、北海道TLOに関わっていただいた皆様に、厚く御礼を申し上げますとともに、今後は業務を承継した北海道大学をはじめとした道内大学へのご支援、ご協力をお願いいたします。

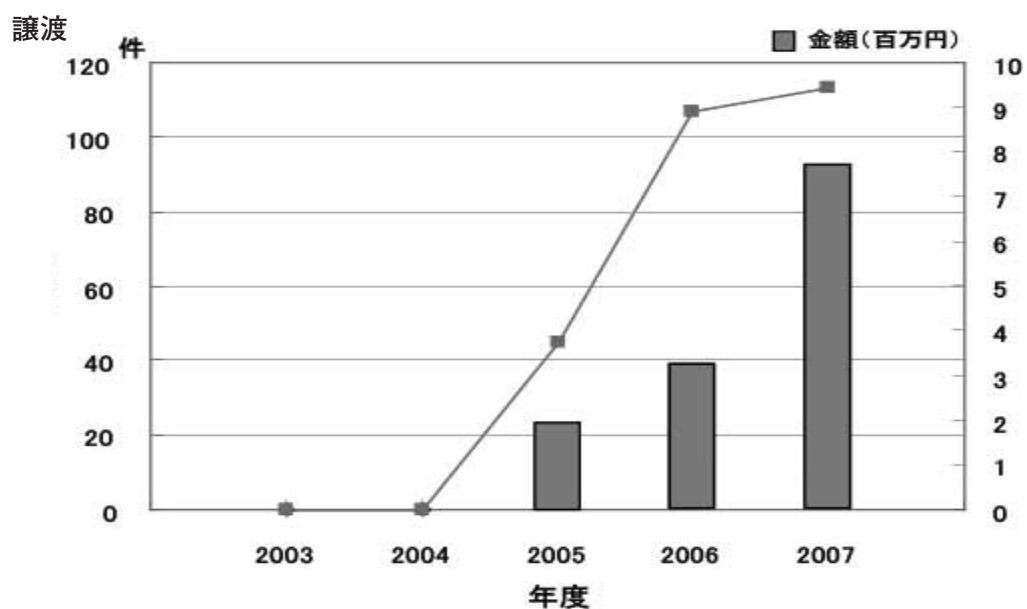
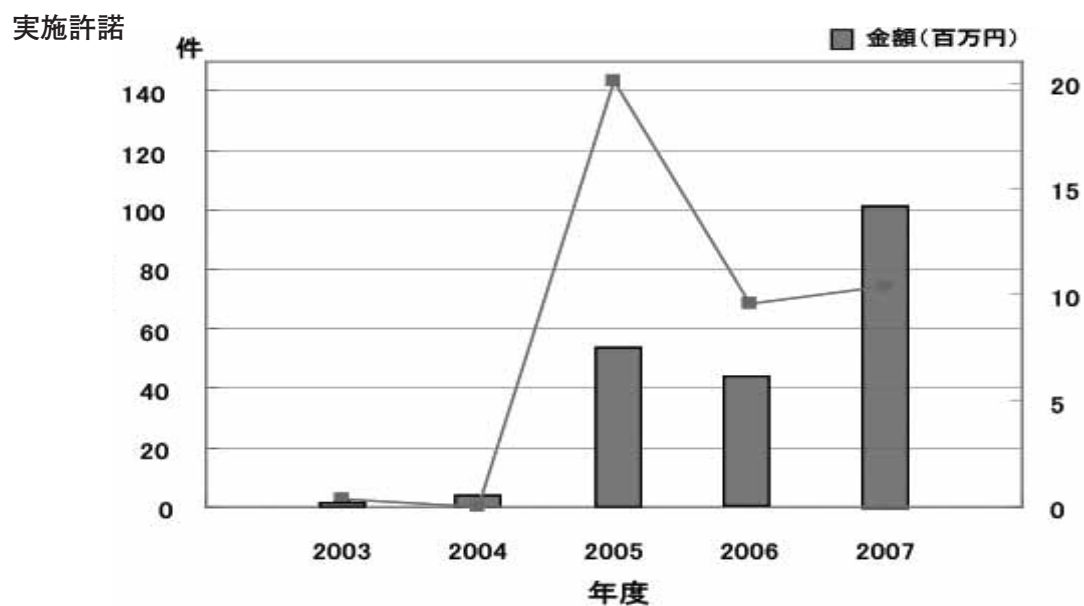
2. 北海道大学の取り組み

北海道大学は平成21年4月1日に産学連携本部を立ち上げ、その中に広域連携室を設置して、北海道TLOの事業承継の受け皿としました。北海道大学は従来、知財・産学連携本部で大学の研究成果の知的財産としての保護及びその効果的な活用に取り組んできました。北海道大学の知的財産を社会に還元し、地域経済活性化、さらには日本の国際競争力向上に寄与することを目指しているのです。

新たに設置された広域連携室では、道内の他大学と相互に協力して知的財産の活用を行います。これによって、大学同士の連携、所謂、「学学連携」が一層進み、新たな研究に発展する事が期待されています。参考までに、北海道大学の最近のライセンス実績（実施許諾・譲渡）を次ページに掲載します。

実施許諾では北海道大学が知的財産を保有したまま、企業に使用を許諾し、企業から売り上げ等に応じた実施料をもらいます。譲渡は、知的財産の企業への譲渡（売却）で、譲渡後は、企業

が権利を有します。知財・産学連携本部の地道な活動の結果、いずれも右肩上がりで伸びてきました。北海道TLOの事業を承継した今後は、さらに産業界からの期待も大きくなるでしょう。



3. 室蘭工業大学の取り組み

室蘭工業大学は、新たな事業に積極的に取り組んでいます。その中でも、私は、産学官連携では「腐食防食相談室」、教育では「MOTコース」に注目しています。

「腐食防食相談室」は、金属にはつきものの腐食に関する相談室です。腐食で困っているがどこに相談したらよいか分からない、との声を受け設置しました。室蘭工業大学のメンバーが対応しますが、室蘭工業大学だけでは対応できない場合は、大手メーカーや他大学、研究機関とのネットワークを活用して対応します。すでに東京でも説明会を開催し、大きな反響があったとのことでした。

「MOTコース」は、大学院の1年生が対象です。MOTとは、Management Of Technologyの略で、「技術経営」と訳されています。技術者や理系学生が、理系の専門分野だけではなく経営分野も学び、経営的なセンスをもって研究成果の事業化につなげようという取り組みです。室蘭工業大学では平成18年度に開講し、歴史、内容とも北海道内では最も進んだ大学のひとつといえましょう。技術や製造関係は勿論、知的財産、マーケティング、財務、金融、ベンチャー等幅広い分野の教育を行い、具体的には、技術も経営もわかる「取締役工場長」を目指す事ができる人材を輩出しようとするものです。私も、財務、金融、ベンチャー関係で集中講義を行った事がありますが、思った以上に受講生は熱心でした。工学とは全く関係ない分野ではありますが、関心の高さがうかがえ、間違いなく経営マインドを身につけるであろうと実感しました。

このような知識をもった人材は、将来、産学官連携の強力な推進力になります。あと10年もすれば、道内の産学官連携の現場で、中心的な役割を担っている事は間違いないでしょう。

4. 北見工業大学の取り組み

北見工業大学も、新たな事業に積極的に取り組んでいます。その中で、注目しているのは「バイオ・食品コース」と「マネジメント工学コース」です。

「バイオ・食品コース」は、バイオテクノロジーや食品化学、生物化学などの基礎科目から北海道の農林水産資源を活用した機能性食品等の開発に至るまでの幅広い教育・卒業研究を体系的に実施し、バイオ・食品分野で次世代を担い、地域に貢献する人材を育成することを狙いにしています。

「マネジメント工学コース」は、大学院ではなく、学部の学生を対象としたコースです。工学をベースとし、本当の意味で工学とマネジメントの双方に強い技術者・研究者・企業家・経営者の育成をめざしています。さらに、広大な北海道東部の地域社会や環境に関する教育に力を入れているところにも大きな特徴があります。2月に、「マネジメント工学コース」の学部1年生へのガイダンスがあり、私もいささか関わっている事から傍聴しました。1年生でもしっかりとした意見を持ち、その熱気が伝わってきました。頼もしさと未来への期待を、強く感じました。

農・林・水産資源に恵まれた北海道の地域性を生かした産学官連携にうってつけの、積極的な人材が輩出される事が期待できそうです。

5. 終わりに

これまで、北海道TLOの解散と北海道大学、室蘭工業大学、北見工業大学の活動について述べてきました。勿論、この3大学以外にも積極的に産学官連携に取り組んでいる大学はたくさんあります。産学官連携が叫ばれて、ほぼ10年経ちました。この10年で、産学官連携は、確実に内容を変えてきています。より事業化に近いものを、より地域に密着したものを目指すようになりました。

そして、何よりも心強いのは、次代の産学連携を担う人材の育成が本格化してきたことです。北海道には優れた資源があります。その資源に研究機関の多様な研究成果と、有能な人材を組み合わせる事で、世界に誇る地域産業の創出が可能になるのではないのでしょうか。

北海道TLOは解散しましたが、北海道TLOの活動に長く関わってきたものとして、時代の変わり目を強く感じています。

主要経済指標（１）

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	17年=100 季調値	前年同 月比(%)	17年=100 季調値	前年同 月比(%)	17年=100 季調値	前年同 月比(%)	17年=100 季調値	前年同 月比(%)	17年=100 季調値	前年同 月比(%)	17年=100 季調値	前年同 月比(%)
16年度	101.0	0.1	99.1	3.9	99.5	0.1	98.8	3.6	97.5	△ 1.6	94.6	2.9
17年度	100.9	△ 0.1	100.7	1.6	100.4	0.9	101.0	2.2	95.6	△ 1.9	97.0	2.5
18年度	103.9	3.0	105.3	4.6	104.7	4.3	105.3	4.3	104.4	9.2	98.6	1.6
19年度	104.5	0.6	108.0	2.6	104.4	△ 0.3	108.6	3.1	101.8	△ 2.5	100.7	2.1
19年10～12月	103.1	△ 0.5	109.2	3.3	103.0	△ 1.1	109.9	4.4	103.1	△ 2.5	105.5	1.3
20年 1～3月	107.7	2.2	108.4	2.3	108.7	3.0	109.4	3.1	103.9	0.1	105.5	2.1
4～6月	105.2	1.2	107.5	1.0	107.5	3.9	108.4	1.2	99.9	2.3	105.9	2.7
7～9月	103.8	1.0	106.1	△ 1.4	103.3	1.4	106.4	△ 1.4	103.2	2.3	107.6	3.2
10～12月	93.9	△ 9.1	93.4	△ 14.8	96.4	△ 6.9	93.8	△ 15.0	104.6	1.5	110.5	4.7
20年 2月	109.1	5.0	110.2	5.1	111.9	8.0	111.3	5.8	103.0	△ 2.4	105.4	2.3
3月	105.0	△ 1.2	106.5	△ 0.7	105.5	△ 2.2	107.0	0.1	103.9	0.1	105.5	2.1
4月	104.7	0.7	106.3	1.9	107.0	1.5	108.0	2.8	99.4	△ 2.7	104.2	1.0
5月	105.2	0.6	109.3	1.1	106.3	2.8	110.2	1.7	99.2	△ 0.6	104.7	1.5
6月	105.6	2.2	106.9	0.0	109.1	7.4	106.9	△ 0.6	99.9	2.3	105.9	2.7
7月	107.4	4.8	108.3	2.4	108.7	8.8	108.9	3.1	102.0	4.0	105.8	2.2
8月	103.8	△ 1.1	104.5	△ 6.9	101.1	△ 2.9	104.9	△ 6.8	103.2	4.3	105.5	1.7
9月	100.2	△ 0.8	105.6	0.2	100.0	△ 1.4	105.3	△ 0.6	103.2	2.3	107.6	3.2
10月	97.4	△ 5.2	102.3	△ 7.1	100.3	△ 2.5	102.1	△ 7.3	101.8	0.0	109.5	4.4
11月	94.5	△ 11.1	93.6	△ 16.6	97.2	△ 8.1	93.5	△ 17.0	101.8	△ 1.6	110.4	4.3
12月	89.8	△ 11.5	84.4	△ 20.8	91.7	△ 10.1	85.9	△ 20.6	104.6	1.5	110.5	4.7
21年 1月	r 87.5	△ 20.5	r 75.8	△ 31.0	r 92.6	△ 15.6	r 76.1	△ 31.6	r 102.0	△ 3.3	r 108.3	2.8
2月	p 84.6	△ 25.3	p 68.7	△ 38.4	p 90.4	△ 22.1	p 70.9	△ 36.8	p 101.5	△ 1.4	p 103.7	△ 1.7
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度、前年同月比は原数値による。
 ■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

年月	大型小売店販売額											
	大型店計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
16年度	1,006,325	△ 4.8	213,800	△ 4.0	361,905	△ 4.8	87,832	△ 3.2	644,419	△ 4.8	125,969	△ 4.5
17年度	987,733	△ 3.0	212,575	△ 1.7	350,746	△ 1.8	87,587	0.3	636,987	△ 3.7	124,989	△ 3.2
18年度	983,656	△ 1.6	211,745	△ 0.9	330,512	△ 2.6	86,108	△ 0.8	653,144	△ 1.1	125,637	△ 1.0
19年度	r 954,970	△ 2.6	r 212,525	△ 1.0	309,947	△ 3.5	r 84,287	△ 0.8	r 645,022	△ 2.1	r 128,238	△ 1.1
19年10～12月	260,927	△ 2.7	57,960	△ 1.0	87,410	△ 3.9	24,019	△ 1.1	173,517	△ 2.2	33,941	△ 0.9
20年 1～3月	r 230,583	△ 2.9	r 52,009	△ 0.3	74,766	△ 3.3	r 20,459	△ 0.9	r 155,818	△ 2.7	r 31,551	0.1
4～6月	r 223,266	△ 5.7	r 50,649	△ 2.7	67,553	△ 7.0	r 19,220	△ 4.5	r 155,713	△ 5.0	r 31,429	△ 1.6
7～9月	r 223,689	△ 4.5	r 50,775	△ 2.0	69,945	△ 3.0	19,014	△ 3.2	r 153,744	△ 5.1	r 31,761	△ 1.3
10～12月	r 257,705	△ 5.8	r 56,078	△ 4.6	79,078	△ 7.4	r 22,095	△ 7.8	r 178,626	△ 5.1	r 33,983	△ 2.4
20年 2月	r 68,019	△ 2.6	r 15,533	1.2	20,914	△ 3.6	r 5,831	0.9	r 47,105	△ 2.2	r 9,702	1.4
3月	r 82,370	△ 1.1	r 17,696	0.2	27,571	△ 2.6	r 7,230	△ 1.2	r 54,799	△ 0.3	r 10,466	1.3
4月	r 74,863	△ 5.3	r 16,801	△ 2.2	22,735	△ 5.8	r 6,375	△ 3.4	r 52,129	△ 5.0	r 10,426	△ 1.4
5月	r 74,421	△ 5.2	r 16,944	△ 2.0	22,491	△ 5.1	r 6,404	△ 2.5	r 51,930	△ 5.2	r 10,540	△ 1.7
6月	r 73,982	△ 6.5	r 16,904	△ 4.0	22,327	△ 9.9	r 6,442	△ 7.3	r 51,655	△ 4.9	r 10,462	△ 1.7
7月	r 78,519	△ 3.1	r 18,659	△ 0.7	25,940	△ 2.2	r 7,716	△ 2.3	r 52,579	△ 3.5	r 10,943	0.5
8月	r 74,895	△ 3.7	r 16,527	△ 2.2	21,788	△ 1.4	r 5,567	△ 2.9	r 53,107	△ 4.6	r 10,960	△ 1.8
9月	r 70,275	△ 6.8	r 15,589	△ 3.3	22,218	△ 5.4	r 5,731	△ 4.6	r 48,058	△ 7.5	r 9,858	△ 2.6
10月	r 75,189	△ 6.1	r 16,668	△ 4.3	23,091	△ 7.4	r 6,369	△ 6.9	r 52,098	△ 5.4	r 10,299	△ 2.6
11月	r 79,706	△ 3.8	r 17,820	△ 3.1	24,235	△ 5.9	r 7,068	△ 6.3	r 55,471	△ 2.7	r 10,752	△ 0.7
12月	r 102,809	△ 7.2	r 21,590	△ 6.2	31,752	△ 8.6	r 8,658	△ 9.6	r 71,057	△ 6.6	r 12,932	△ 3.6
21年 1月	r 80,732	△ 5.2	r 18,069	△ 5.5	r 24,610	△ 5.5	r 6,705	△ 9.2	r 56,122	△ 5.1	r 11,364	△ 3.1
2月	p 68,021	△ 5.7	p 14,497	△ 8.2	p 18,680	△ 7.1	p 5,144	△ 11.4	p 49,341	△ 5.0	p 9,353	△ 6.3
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 大型小売店販売額の前年同月比は既存店ベースによる。
 ■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

主要経済指標（２）

年月	コンビニエンス・ストア販売額				消費者物価指数（総合）				円相場 (東京市場)	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	百万円	前 年 同 月 比 (%)	億円	前 年 同 月 比 (%)	12年＝100	前 年 同 月 比 (%)	12年＝100	前 年 同 月 比 (%)		
16年度	421,045	△ 1.1	72,973	△ 0.8	100.0	0.3	100.2	△ 0.1	107.49	11,669
17年度	416,611	△ 2.9	73,724	△ 2.5	100.1	0.2	100.0	△ 0.1	113.26	17,060
18年度	414,921	△ 1.7	74,211	△ 2.0	100.5	0.2	100.2	△ 0.1	116.64	17,288
19年度	408,292	△ 1.6	75,161	△ 0.9	101.1	0.2	100.6	△ 0.1	114.20	12,526
19年10～12月	103,680	△ 2.2	18,986	△ 1.0	101.6	0.9	100.8	0.5	113.10	15,308
20年 1～3 月	93,832	△ 1.1	17,798	△ 0.5	101.8	1.8	100.7	1.0	105.20	12,526
4～6 月	105,068	4.1	19,224	2.5	102.8	2.4	101.6	1.4	104.51	13,481
7～9 月	116,168	5.0	21,731	7.6	104.3	3.6	102.6	2.2	107.61	11,260
10～12月	109,998	5.3	20,674	6.9	102.4	0.8	101.9	1.0	96.14	8,860
20年 2 月	30,008	0.5	5,655	0.8	101.5	1.8	100.5	1.0	107.16	13,603
3 月	32,610	△ 1.1	6,301	△ 0.6	102.1	2.3	101.0	1.2	100.79	12,526
4 月	32,034	△ 0.2	6,118	△ 0.2	101.7	1.5	100.9	0.8	102.49	13,850
5 月	36,763	8.5	6,553	3.5	102.9	2.3	101.7	1.3	104.14	14,339
6 月	36,271	3.9	6,553	4.0	103.9	3.3	102.2	2.0	106.90	13,481
7 月	39,658	6.6	7,538	11.5	104.1	3.8	102.4	2.3	106.81	13,377
8 月	39,877	2.5	7,419	5.1	104.6	3.8	102.7	2.1	109.28	13,073
9 月	36,633	6.0	6,774	6.4	104.1	3.2	102.7	2.1	106.75	11,260
10 月	36,920	4.7	6,939	7.9	103.5	2.2	102.6	1.7	100.33	8,577
11 月	35,044	6.0	6,645	7.2	102.2	0.9	101.7	1.0	96.81	8,512
12 月	38,034	5.3	7,090	5.8	101.5	△ 0.6	101.3	0.4	91.28	8,860
21年 1 月	33,780	7.1	6,358	6.8	100.8	△ 1.1	100.7	0.0	90.41	7,994
2 月	30,887	2.0	5,882	2.0	100.5	△ 1.0	100.4	△ 0.1	92.50	7,568
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省				日本銀行	日本経済新聞社

■コンビニエンス・ストア販売額の前年同月比は既存店ベースによる。

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値。

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
16年度	189,519	△ 1.9	51,535	△ 1.3	90,066	△ 2.1	47,918	△ 2.3	4,749,342	0.3
17年度	187,145	△ 1.3	46,153	△10.4	90,624	0.6	50,368	5.1	4,755,369	0.1
18年度	176,300	△ 5.8	43,780	△ 5.1	77,398	△14.6	55,122	9.4	4,557,330	△ 4.2
19年度	169,149	△ 4.1	49,127	12.2	70,870	△ 8.4	49,152	△10.8	4,390,344	△ 3.7
19年10～12月	34,682	△ 2.5	10,916	18.5	14,058	△ 5.9	9,708	△15.0	1,005,717	△ 1.9
20年1～3月	49,905	△ 1.5	14,318	7.4	20,913	△ 2.8	14,674	△ 7.4	1,362,734	△ 0.7
4～6月	41,838	△ 3.9	11,098	△ 0.1	18,284	△ 4.1	12,456	△ 6.7	965,895	△ 0.5
7～9月	40,048	△ 2.4	11,003	△13.9	17,503	4.0	11,542	1.1	1,035,859	△ 1.5
10～12月	29,509	△14.9	7,617	△30.2	11,973	△14.8	9,919	2.2	863,155	△14.2
20年 2月	13,770	3.8	3,778	10.0	5,751	2.7	4,241	0.1	428,986	1.0
3月	26,391	△ 4.5	7,873	9.0	11,094	△ 6.7	7,424	△12.9	613,664	△ 4.0
4月	14,885	2.9	3,935	5.8	6,961	11.3	3,989	△11.3	305,847	5.4
5月	12,277	△ 9.0	3,249	△ 5.0	4,972	△11.1	4,056	△ 9.3	296,082	△ 3.6
6月	14,676	△ 5.8	3,914	0.0	6,351	△12.8	4,411	0.7	363,966	△ 2.5
7月	15,893	4.6	4,418	6.0	7,553	6.5	3,922	△ 0.2	383,258	7.0
8月	9,665	△ 8.9	2,482	△21.1	4,153	△ 6.0	3,030	△ 0.5	255,295	△ 8.0
9月	14,490	△ 4.9	4,103	△15.2	5,797	△ 2.6	4,590	3.2	397,306	△ 4.5
10月	11,591	△ 8.1	2,973	△25.4	4,750	△ 5.2	3,868	6.6	314,860	△ 6.3
11月	10,053	△20.3	2,485	△37.8	4,108	△24.7	3,460	9.4	295,751	△18.9
12月	7,865	△16.8	2,159	△26.5	3,115	△13.3	2,591	△11.2	252,544	△17.3
21年 1月	7,870	△19.2	1,833	△31.3	3,127	△23.1	2,910	△ 3.3	256,054	△20.0
2月	10,384	△24.6	2,368	△37.3	4,161	△27.6	3,855	△ 9.1	324,515	△24.4
資料	(注)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

主要経済指標 (3)

年月	新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
16年度	48,148	△ 5.1	11,930	1.7	1,122,138	△ 7.0	137,354	△11.1	118,292	6.5
17年度	53,048	10.2	12,494	4.7	1,068,858	△ 4.7	129,622	△ 5.6	124,897	5.6
18年度	49,946	△ 5.8	12,852	2.9	961,122	△10.1	122,838	△ 5.2	127,413	2.0
19年度	42,397	△15.1	10,356	△19.4	883,644	△ 8.1	117,818	△ 4.1	123,640	△ 3.0
19年10～12月	10,386	△27.4	2,484	△27.3	144,535	20.3	28,810	△ 2.9	29,893	0.0
20年1～3月	7,074	6.9	2,539	△ 9.0	118,643	△15.9	26,287	△ 5.2	33,459	0.8
4～6月	12,034	△24.7	2,897	△11.0	309,413	△ 6.7	28,444	△ 8.4	31,308	5.3
7～9月	12,022	34.4	2,913	40.2	283,636	△ 1.8	33,180	4.7	28,451	△ 6.9
10～12月	7,884	△24.1	2,586	4.1	124,729	△13.7	27,990	△ 2.8	22,803	△23.7
20年 2月	1,659	△21.9	830	△ 5.0	9,814	△ 7.5	6,535	13.1	9,903	2.4
3月	3,312	21.3	840	△15.6	93,842	△20.0	13,845	△12.6	14,067	△ 6.2
4月	3,591	△38.5	979	△ 8.7	124,792	△12.1	11,025	△ 4.7	9,353	0.5
5月	4,027	20.8	908	△ 6.5	74,803	△10.7	7,675	△ 9.6	9,929	5.1
6月	4,416	△35.3	1,009	△16.7	109,818	3.7	9,743	△11.3	12,026	9.7
7月	3,688	△ 5.0	972	19.0	115,230	△ 6.2	12,202	13.8	9,058	△ 4.7
8月	4,533	92.6	969	53.6	89,963	△ 2.3	9,253	△ 6.0	7,758	△13.0
9月	3,801	40.3	972	54.2	78,443	6.5	11,724	5.5	11,635	△ 4.2
10月	3,137	△ 9.5	921	19.8	61,201	△16.2	11,697	△ 0.4	7,524	△15.5
11月	2,801	△27.4	843	0.0	36,794	△ 8.2	8,443	△ 2.8	7,261	△27.7
12月	1,946	△36.4	822	△ 5.8	26,734	△14.9	7,850	△ 6.4	8,018	△26.8
21年 1月	822	△60.9	707	△18.7	19,154	27.8	6,019	1.9	5,745	△39.5
2月	1,337	△19.4	623	△24.9	15,856	61.6	6,349	△ 2.8	6,921	△30.1
資料	国土交通省				北海道建設業信用保証(株)				内閣府	

■船舶・電力を除く民需(原系列)。

年月	来道客数		有効求人倍率(常用)		完全失業率		企業倒産件数(負債総額1,000万円以上)			
	北海道		北海道	全国	北海道	全国	北海道		全国	
	千人	前年同月比(%)	倍 原数値		% 原数値		件	前年同月比(%)	件	前年同月比(%)
16年度	12,781	△ 2.4	0.50	0.83	5.7	4.6	577	△ 7.7	13,186	△14.7
17年度	12,705	△ 0.6	0.53	0.94	5.3	4.4	555	△ 3.8	13,170	△ 0.1
18年度	13,082	3.0	0.53	1.02	5.4	4.1	546	△ 1.6	13,337	1.3
19年度	12,817	△ 2.0	0.51	0.97	5.2	3.8	610	11.7	14,366	7.7
19年10～12月	3,045	△ 2.0	0.52	1.00	5.0	3.7	132	0.0	3,570	6.1
20年1～3月	2,741	△ 1.5	0.52	0.99	5.6	4.0	168	5.7	3,715	8.0
4～6月	2,958	△ 1.5	0.44	0.82	5.0	4.0	187	8.7	3,829	5.9
7～9月	3,836	△ 4.8	0.45	0.81	4.9	4.0	190	37.7	4,034	16.4
10～12月	2,931	△ 3.7	0.43	0.75	4.3	3.9	189	43.2	4,068	13.9
20年 2月	907	△ 2.0	0.53	1.00	5.6	4.1	54	10.2	1,194	8.3
3月	995	△ 2.4	0.52	0.96	↓	4.1	64	△11.1	1,347	8.0
4月	808	△ 1.5	0.46	0.86	↑	4.1	74	57.4	1,215	8.4
5月	1,027	0.2	0.43	0.81	5.0	4.0	60	△18.9	1,290	△ 1.5
6月	1,123	△ 3.0	0.44	0.79	↓	3.9	53	3.9	1,324	11.7
7月	1,172	△ 4.3	0.44	0.80	↑	3.8	72	38.5	1,372	12.9
8月	1,432	△ 4.8	0.45	0.81	4.9	4.1	58	16.0	1,254	4.2
9月	1,232	△ 5.2	0.47	0.82	↓	4.1	60	66.7	1,408	34.4
10月	1,144	△ 0.2	0.45	0.79	↑	3.8	58	23.4	1,429	13.4
11月	885	△ 6.5	0.43	0.75	4.3	3.9	57	14.0	1,277	5.2
12月	902	△ 5.2	0.41	0.72	↓	4.1	74	111.4	1,362	24.1
21年 1月	803	△ 4.3	0.39	0.65	—	4.2	60	20.0	1,360	15.8
2月	785	△13.4	0.38	0.58	—	4.6	50	△ 7.4	1,318	10.3
資料	北海道観光振興機構		厚生労働省 北海道労働局		総務省		(株)東京商工リサーチ			

■年度および四半期の数値は月平均値。 ■北海道の年度は暦年値。

主要経済指標（４）

年月	通関実績							
	輸出				輸入			
	北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
16年度	243,907	12.5	617,194	10.1	798,378	19.0	503,858	12.3
17年度	263,598	9.8	682,902	10.6	965,145	29.0	605,113	20.1
18年度	324,578	23.1	774,606	13.4	1,263,781	30.9	684,473	13.1
19年度	381,447	17.5	851,134	9.9	1,387,592	9.8	749,581	9.5
19年10～12月	99,533	10.8	222,090	10.0	386,918	20.8	195,583	11.4
20年1～3月	99,340	22.1	210,637	5.9	396,639	33.4	191,380	10.5
4～6月	106,976	14.3	208,484	1.8	474,124	67.1	199,444	11.2
7～9月	121,049	36.0	220,372	3.2	503,500	57.2	221,786	21.1
10～12月	85,362	△14.2	170,688	△23.1	355,992	△8.0	r 176,937	△9.5
20年 2月	35,583	30.4	69,737	8.7	131,723	71.4	60,379	10.7
3月	36,577	22.1	76,817	2.2	135,041	26.2	65,855	11.4
4月	35,414	8.4	68,895	3.9	135,061	32.6	64,307	12.2
5月	34,802	17.5	68,068	3.6	180,279	57.2	64,657	4.8
6月	36,760	17.5	71,521	△1.8	158,784	136.6	70,480	16.7
7月	43,748	43.9	76,245	7.9	151,943	56.6	75,426	18.2
8月	42,992	42.7	70,514	0.2	180,757	67.0	73,657	17.1
9月	34,309	20.4	73,613	1.5	170,800	48.4	72,703	28.8
10月	41,242	17.7	69,148	△7.9	157,942	36.5	69,900	7.4
11月	23,183	△29.4	53,235	△26.8	101,738	△27.1	55,510	△14.4
12月	20,937	△33.9	48,305	△35.0	96,312	△26.9	r 51,527	△21.5
21年 1月	r 20,545	△24.4	r 34,804	△45.7	r 78,355	△39.7	r 44,364	△31.9
2月	p 20,440	△42.6	p 35,255	△49.4	p 63,275	△52.0	p 34,431	△43.0
資料	財務省、函館税関							

■「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	預貯金（国内銀行）							
	預金				貸出			
	北海道		全国		北海道		全国	
	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
16年度	124,150	2.3	5,226,752	1.3	86,223	△0.6	3,894,390	△3.0
17年度	123,160	△0.8	5,300,898	1.4	88,841	3.0	3,955,816	1.6
18年度	125,413	1.8	5,359,453	1.1	88,270	△0.6	3,992,094	0.9
19年度	127,342	1.5	5,502,137	2.7	88,966	0.8	4,048,894	1.4
19年10～12月	127,845	1.9	5,425,076	3.0	88,383	△0.3	4,044,052	1.0
20年1～3月	127,342	1.5	5,502,137	2.7	88,966	0.8	4,048,894	1.4
4～6月	129,472	2.5	5,542,825	2.9	87,408	0.8	4,043,584	2.1
7～9月	128,029	1.7	5,493,950	2.3	88,989	1.8	4,062,625	1.8
10～12月	130,045	1.7	5,536,873	2.1	89,881	1.7	4,214,692	4.2
20年 2月	125,616	1.7	5,436,315	3.0	87,424	△0.4	4,014,393	1.4
3月	127,342	1.5	5,502,137	2.7	88,966	0.8	4,048,894	1.4
4月	129,003	1.6	5,509,729	2.2	90,244	1.3	4,014,562	1.3
5月	128,255	2.5	5,499,151	1.6	89,160	1.8	4,025,335	2.1
6月	129,472	2.5	5,542,825	2.9	87,408	0.8	4,043,584	2.1
7月	128,358	2.1	5,487,749	2.0	87,793	1.1	4,038,685	2.2
8月	128,919	2.8	5,470,510	2.2	87,994	1.4	4,041,773	2.0
9月	128,029	1.7	5,493,950	2.3	88,989	1.8	4,062,625	1.8
10月	127,570	1.9	5,449,912	1.8	89,779	1.9	4,093,107	3.5
11月	128,481	2.1	5,516,316	1.6	90,330	3.4	4,136,396	4.2
12月	130,045	1.7	5,536,873	2.1	89,881	1.7	4,214,692	4.2
21年 1月	128,467	2.4	5,511,792	1.7	89,839	2.8	4,187,162	4.5
2月	129,683	3.2	5,556,952	2.2	90,499	3.5	4,194,769	4.5
資料	日本銀行							



調査レポート 2009.5月号 (No.154)
平成21年 (2009年) 4月発行
北洋銀行調査部
札幌市中央区大通西4丁目1番地
郵便番号 060-0042
電話 (011)261-1311
<http://www.hokuyobank.co.jp>



この印刷物は環境にやさしい「大豆インキ」
古紙配合率100%紙(表紙)古紙配合率70%紙(中面)を
使用しています。